

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	全国健康保険協会事務費負担金			担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保険課全国健康保険協会管理室		友田 輝明		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	健康保険法第151条、船員保険法第112条第2項			関係する計画、通知等	全国健康保険協会保険給付費等国庫補助(負担)金交付要綱(平成27年9月2日厚生労働省発保0902第2号)				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用を負担することにより、全国健康保険協会の円環な事業運営を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①全国健康保険協会の健康保険事業の事務の執行に要する費用の負担金 ・全国健康保険協会の認可予算額(健康保険勘定)のうち、一般管理費(人件費・一般事務経費)に要する費用を負担 ②全国健康保険協会の船員保険事業の事務の執行に要する費用の負担金 ・全国健康保険協会の認可予算額(船員保険勘定)のうち、一般管理費(人件費・一般事務経費)に要する費用を負担 ③退職手当引当金 ・旧社会保険庁から移行した職員の公務員期間に係る退職金相当額の引当金								
実施方法	負担								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	8,657	8,472	7,928	7,123	0		
	執行額	8,657	8,472	7,928					
執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	事務費(実績)に対する事務費負担金を前年度の成果実績以下とする。	事務費(実績)に対する事務費負担金の割合	成果実績	%	30.6	20.4	精査中	-	-
			目標値	%	39	30.6	20.4	-	精査中
			達成度	%	100	100	精査中	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	事務費の執行率(対予算)	活動実績	%	75.7	89.3	精査中	-		
		当初見込み	%	100	100	100	100		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	事務費負担金/被保険者数(年度末) X:事務費負担金 Y:被保険者数(年度末)		単位当たりコスト	円	426	405	367	-	
	計算式	X/Y						-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	全国健康保険協会事務費負担金	7,123							
	計	7,123	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
	施策	施策目標 I -9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>以下のより、全国健康保険協会の事務費の一部を国が負担することで、被保険者らの保険料負担を軽減している。 なお、全国健康保険協会においては、毎年前年の水準を下回ることを目標に事務費の削減を行っている。 ①全国健康保険協会の健康保険事業の事務の執行に要する費用の負担金 ②全国健康保険協会の船員保険事業の事務の執行に要する費用の負担金 ③退職手当引当金</p>								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	健康保険事業及び船員保険事業の円滑な事業運営のための健康保険法及び船員保険法に定める負担金であり、国が実施すべきものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被用者保険のセーフティネットである協会けんぽの円滑な事業運営のための負担金であり、国が責任を持って実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	健康保険事業及び船員保険事業の円滑な事業運営のための健康保険法及び船員保険法に定める負担金であり、被用者保険のセーフティネットである協会けんぽの円滑な事業運営のための優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度、単位当たりのコストが削減されている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	全国健康保険協会の円滑な運営を図るため、人件費や消耗品費等の事務費に充てられている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	毎年度、協会の事務費に対する事務費負担金の割合が縮減されており、評価できる。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	予算の範囲内で執行されている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	事務費負担金の交付先である全国健康保険協会においては、コスト削減の取組により、毎年、前年度の水準を下回ることを目標に一般事務経費の削減を行っている。それに合わせて、事務費負担金についても、毎年削減している。				
	改善の方向性	今後も引き続き競争入札や消耗品等の本部一括購入を行い、経費節減に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	255	平成23年度	227	平成24年度	194	/
平成25年度	227	平成26年度	239	平成27年度	249	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

健康保険事業事務費負担金

厚生労働省
6,546百万円

全国健康保険協会の認可予算額(健康保険勘定)のうち、一般管理費(人件費・一般事務経費)に要する費用を負担

〔負担金〕

退職手当引当金(健康保険分)

厚生労働省
1,200百万円

旧社会保険庁から移行した職員の公務員期間に係る退職金相当額の引当金

A.全国健康保険協会
(健康保険勘定) 7,746百万円

全国健康保険協会の健康保険事業の事務の執行に要する費用に充てている。(人件費・一般事務経費・委託費等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

船員保険事業事務費負担金

厚生労働省
157百万円

全国健康保険協会の認可予算額(船員保険勘定)のうち、一般管理費(人件費・一般事務経費)に要する費用を負担

〔負担金〕

退職手当引当金(船員保険分)

厚生労働省
25百万円

旧社会保険庁から移行した職員の公務員期間に係る退職金相当額の引当金

B.全国健康保険協会
(船員保険勘定) 182百万円

全国健康保険協会の船員保険事業の事務の執行に要する費用に充てている。(人件費・一般事務経費・委託費等)

